

などを検討してまとめていく予定です。

② ネットワーク参画団体をお願いしたいこと

参画団体の取り組み状況を聞かせていただき勉強させていただいております。会員企業への情報提供のため、皆様から電機業界への要望などについてお伺いできれば有難く存じます。一方で災害時に電機業界としてはどんな支援を優先的に協力いただきたいかという点も相談して他団体や行政をお願いしたいことをまとめていく予定です。

③ 中部防災推進ネットワークへの期待

B C P の点で電機業界のみでは復旧が難しい項目について支援いただければ幸いです。また一方で災害時に電機業界が提供できる支援を通して防災推進ネットワークと共に新規のビジネスを生み出せれば更に幸甚です。本活動を通じ、参画団体の皆様と尚一層の相互支援体制が構築できますよう、今後ともご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。



<日本電機工業会 URL>

<http://www.jema-net.or.jp>

(2) 一般社団法人日本電設工業協会

①

一社) 日本電設工業協会(以下「電設協」)は、電気設備の建設とその保守管理等を通じて、国民生活や経済活動に直結するライフラインを支え、日本国土に暮らす人々の安全と安心を提供する使命を担っております。この使命のもとに電設協では、企業正会員(電気工事業者: 236社)の協力を得て、電気設備工事に関する各種研究活動(委員会活動)を進めており、担当委員会では「災害時における設備機能維持に配慮した施工についての報告書」(平成27年2月)を取りまとめるなどしたところ

です。また全国47の都道府県下に活動の本拠を置く電業協会等の団体正会員（49協会）では40の協会が、75件の災害時における防災協定等を当該地方自治体等と締結（H28.10調査値）しています。

②

平成23年3月に発生した東日本大震災では貴重な生命が奪われるほか、津波等により建築物にも甚大な被害がもたらされました。電設協ではこれらを教訓に、将来に備えるため、震災直後の建築電気設備の被害状況について調査を実施し、「東日本大震災電気設備被害調査報告書」取りまとめ・公表（平成24年2月）しました。また本会の東北支部及び傘下の東北6県の団体会員である電業協会等では、国（国土交通省東北整備局）と「災害時における東北地方整備局所管（電気・通信）設備の災害応急対策業務に関する協定」を締結（平成24年12月）しました。

③

今後想定される「南海トラフ地震」については、過去に経験したことがない以上に被害が広範囲に及ぶと想定されており、一事業者団体としての対応は難しく、ライフラインを担う各関係者間（ステークホルダー）が業種と垣根を超えた協力体制の整備と共通認識・情報の共有化が重要な鍵と認識しております。これらの取り組みについて「中部防災推進ネットワーク」に大いに期待しているところです。

これら各事業者団体の連携強化に加え、個社・各企業が「企業市民」としてその社業を自然災害や緊急事態が発生した際においても、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図ることも重要であり、電設協では、会員企業向けの「事業継続計画（BCP）作成例」を策定・公表（令和4年1月）したところでもあります。今後とも「中部防災推進ネットワーク」への参画を通じて関係各位との協力体制の整備の一助になればと考えております。

<日本電設工業協会 URL>

<https://www.jeca.or.jp/>

2. 本ネットワークの参画団体からのお知らせ (防災イベントの予定等)

(1) 事業継続推進機構 BCAO

○イベント名

第3回普及啓発セミナー「新型コロナウイルス感染症の現状と論点」

○開催日時

2022年2月16日(水) 13:30～16:00

○開催場所

オンライン

○概要

講演やパネルディスカッション等。詳細はHPをご覧ください。

○URL

<https://www.bcao.org/seminar/116.html>

○イベント名

中小企業事業継続研修会「第5_ 主なハザードごとの知識対策～感染症・テロ、大規模事故長期停電」

○開催日時

2022年2月22日(火) 18:00～19:00

○開催場所

オンライン

○概要

講師：丸谷 浩明／中小企業タスクフォース 共同座
長 特定非営利活動法人事業継続推進機構 理事長

○URL

<https://www.bcao.org/seminar/115.html>

○イベント名

2022年2月度月例オープン勉強会「企業のBCP事例紹介、ローソン他の実例」

- 開催日時
2022年2月24日(木) 15:00～17:00
- 開催場所
オンライン
- 概要
詳細はHPに掲載します。
- URL
<https://www.bcao.org/seminar/index.html>

(2) 岐阜県

- イベント名
第81回げんさい楽座
- 開催日時
2022年3月14日(月) 19:00～20:30
- 開催場所
オンライン
- 概要
げんさい楽座は専門家と一般参加者が防災・減災について語り合い、参加者同士が意見交換を行う交流の場です。3月は「げんさい未来塾最終報告会」として、「げんさい未来塾」塾生の今年度の取組みについて報告いただきます。
- URL
<https://gfbosai.sakura.ne.jp/web/>

(3) 中部経済連合会

- イベント名
中部経済連合会企業防災委員会主催 防災講演会
- 開催日時
2022年3月28日(月) 14:30～15:55
- 開催場所
オンライン
- 概要
演題：『南海トラフ地震を前に、転禍為福で中部の未来

を拓く（仮題）』

講師：名古屋大学 減災連携研究センター教授 福和
伸夫 氏

2月中旬申込開始予定 ※会員限定

3. 編集後記（事務局・協力団体のひとこと）

名古屋都市センターの濱内です。

産官学連携の場となるプラットフォーム「中部防災推進ネットワーク」も早いもので開始から2年が経ち、10回の開催が出来ました。都市センターについて、実はどういう組織なのかという方もお見えかもということで、編集後記でPRさせていただきます。

名古屋都市センターは名古屋市の外郭団体であり、行政への施策提言につながる調査研究を行っています。昨年度、私の研究として「中小企業の防災・減災への意識、災害時の地域への貢献の可能性」について調査しました。中小企業に焦点を当てたのは、名古屋市内に立地する事業所の98%が中小の事業所であり、大企業に比べ、地域住民、地域社会とのつながりが強いと思われるからです。事業所の立地場所の「災害危険度」の認知状況を経営者に対しアンケートにより調べたところ、5社に1社(20%)は「いずれも知らない」＝「ハザードマップの認知が低い」ことがわかりました。一方で、災害危険度をしっかり認知している中小企業の経営者ほど、BCPを策定している率が高く、平時からの地域とのつながり、災害時の助け合いの意識も高いことがわかりました。長文となりますので、以下にリンクを貼ります。ご興味のある方はご覧ください。

概要版

<https://www.nup.or.jp/nui/user/media/investigation/reportr02/g.r2hamauchi.pdf>

都市センターの調査研究のページ

<https://www.nup.or.jp/nui/investigation/index.html#investigation>

さて、業界団体である皆さま、自社の場所（勤務先）の災害危険度は把握されていますか？団体所属の経営者の方々は、BCPの策定も必要ですが、災害危険度は把握されていますか？名古屋大学と都市センターが過年度の研究で共同開発した、ハザードマップと各種地図を重ね可視化できる「まちづくり情報システム（通称ISM）」を紹介します。アプリ感覚で簡単に使えます。明治時代の地図や、昔の航空写真なども見えるので、使ってみてください。

http://nui-mdc.jp/?page_id=663

このように、名古屋都市センターでは、行政の課題をとらえ行政の半歩先をいくことを目標に今年度は、官庁街である三の丸地区をフィールドとした防災減災の「行政機能のあり方、官庁機能のあり方」について研究を進めています。成果がまとまりましたら、皆様にも発表させていただけたらと思います。

